

## 中央防災会議における地震対策の検討会議の構成

平成24年3月7日第6回中央防災会議  
「防災対策推進検討会議」設置決定

### 防災対策推進検討会議(継続)

#### 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ (今回新たに設置)

##### 〔 南海トラフの巨大地震モデル検討会(継続) 〕

南海トラフの巨大地震の津波浸水域、  
時間差発生、長周期地震動に係る科学的・技術的検討を行い、ワーキンググループに報告

#### 首都直下地震対策検討ワーキンググループ (今回新たに設置)

##### 〔 首都直下地震モデル検討会(新規設置) 〕

首都直下の地震像について、科学的・技術的検討を行い、ワーキンググループに報告

#### 津波避難対策検討ワーキンググループ (名称の変更)

「災害時の避難に関する専門調査会」から移管

中央防災会議のワーキンググループ

内閣府に設置の検討会

# 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループについて

## 1. ワーキンググループ設置の趣旨

「南海トラフの巨大地震モデル検討会」による震度分布・津波高の発表を受けて、人的・物的被害や経済被害等の推計や被害シナリオの検討、東日本大震災の教訓を踏まえた、南海トラフ巨大地震対策について検討するために、中央防災会議「防災対策推進検討会議」の下に設置することを3月7日に決定。

## 2. 主な検討課題

- 南海トラフ巨大地震による定量的な被害想定、定性的な被害シナリオ
- 南海トラフ巨大地震に対する予防、応急、復旧・復興の各対策の方向性
- 対策の実効性をあげていくという観点で望ましい法制度等のあり方 等

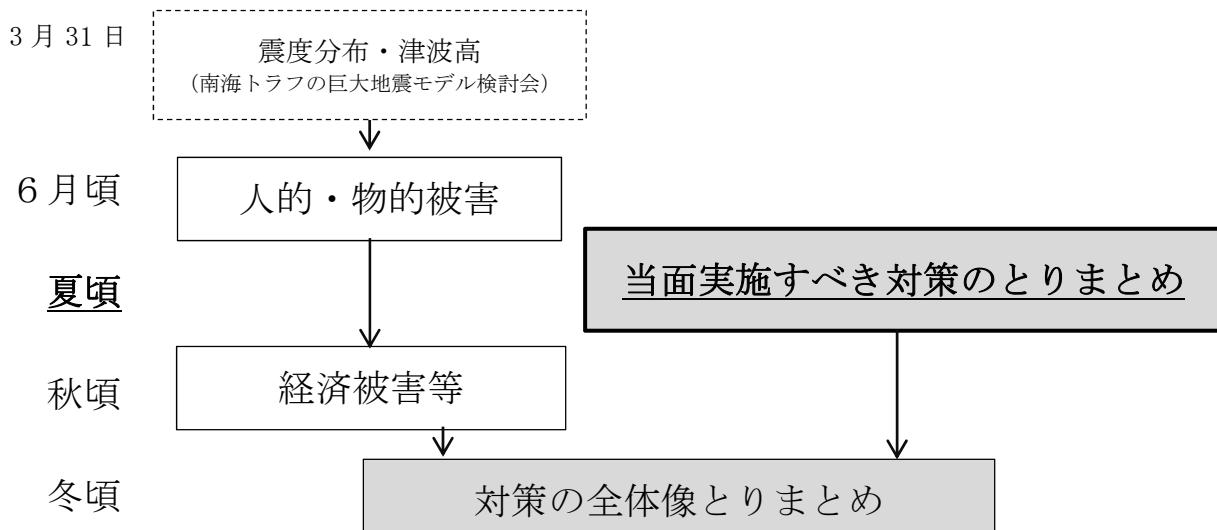
## 3. 検討体制

ワーキンググループは、工学、社会学等の専門家の他、経済界、地域防災の担い手、自治体の長など、幅広い有識者約15名程度にて構成（主査：河田惠昭 関西大学社会安全学部長）。

検討に当たっては、地方公共団体等の意見が反映できる仕組みにも留意。

「南海トラフの巨大地震モデル検討会」（座長：阿部勝征東京大学名誉教授）は、引き続き、津波による浸水域、時間差発生、長周期地震動等について検討を行い、その検討成果をワーキンググループに報告し、ワーキンググループの検討を支援。

## 4. 検討スケジュール



# 首都直下地震対策検討ワーキンググループについて

## 1. ワーキンググループ設置の趣旨

首都直下地震について、最新の科学的知見に基づいて相模トラフで発生する規模の大きな地震も対象地震として、東日本大震災の教訓を踏まえた、首都直下地震対策について検討するため、中央防災会議「防災対策推進検討会議」の下に設置することを3月7日に決定

## 2. 主な検討課題

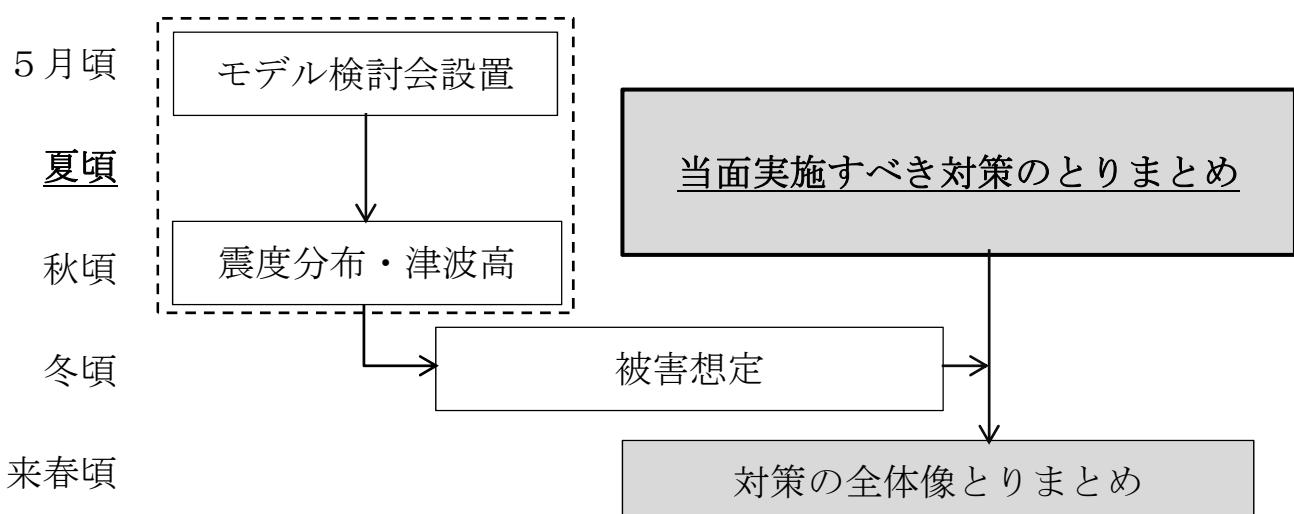
- 科学的知見に基づく、首都直下地震の地震像（震度分布・津波高）  
(→「首都直下地震モデル検討会」を設置し、技術的な検討を支援)
- 首都直下地震による定量的な被害想定、定性的な被害シナリオ
- 首都中枢機能のバックアップのあり方を含めた中枢機能継続性確保対策  
(→「首都直下地震対策局長級会議」における検討も反映)
- 首都直下地震に対する予防、応急、復旧・復興の各対策の方向性 等

## 3. 検討体制

ワーキンググループは、理学、工学、社会学等の専門家の他、経済界、地域防災の担い手、自治体の長など、幅広い有識者約15名程度にて構成（主査：増田寛也（株）野村総合研究所顧問）。

検討に当たっては、地方公共団体等の意見が反映できる仕組みにも留意。地震像は、科学的・技術的検討が求められるため、内閣府に「首都直下地震モデル検討会」を設置（地震学等の専門家から構成）し、その検討成果をワーキンググループに報告し、ワーキンググループの検討を支援。

## 4. 検討スケジュール



# **津波避難対策検討ワーキンググループについて**

## **1. ワーキンググループ移管の趣旨**

東日本大震災を踏まえた津波避難のあり方やその対策について検討するために、中央防災会議「災害時の避難に関する専門調査会」に設置されていた「津波防災に関するワーキンググループ」を同専門調査会の審議の終了に伴い、中央防災会議「防災対策推進検討会議」に移管することを3月7日に決定。

## **2. 主な検討課題**

- 情報と避難行動の関係
- 情報伝達手段とそのあり方
- 避難支援者の行動のあり方
- 自動車で安全かつ確実に避難できる方策
- 津波からできるだけ短時間で円滑に避難できる方策
- 防災意識の向上
- 今般の大震災における津波避難に関する実態調査・分析 等

## **3. 検討体制**

ワーキンググループは、社会学、工学等の専門家の他、地域防災の担い手、自治体の長など、幅広い有識者18名にて構成（主査：田中淳 東京大学情報学環総合防災情報研究センター長・教授）。

## **4. 検討スケジュール**

本年夏頃を目途にワーキンググループ報告をとりまとめる。